

「掛川市地震・津波対策寄附金」趣意書

「安心して暮らすことができる」ということは、人々の根源的な願いであります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、私たちが思いもよらない大きな被害をもたらし、想定されていた東海地震、東南海地震、南海地震を含めて、新たな検証作業が行われました。

その結果として本年6月27日に発表された静岡県第4次被害想定では、南海トラフ沿いで巨大地震が発生した場合、掛川市の約半分の地域に最大震度7の揺れが襲い、海岸には13mの津波が襲来すると想定されています。

掛川市内では、建物倒壊や火災、津波等で約800人の方が亡くなる可能性があり、建物の約40%にあたる約21,000棟が全壊するとされ、その被害は甚大なものと予想されています。

掛川市では、この対策として、地震・津波による死者ゼロを目指した、地震・津波対策アクションプログラムを策定し、今後も強力な防災対策、減災対策を推進してまいります。

また、「掛川市地震・津波対策寄附金推進委員会」を設置し、全市的に防災意識の醸成を図り、市民をはじめ、自治会や企業・団体など「協働」の力で、募金活動に積極的に取り組むとともに、国、県に対しても、早急な防災対策の実施を働きかけていきます。

市職員につきましても、市長以下全職員が給与を削減するとともに、市議会議員の報酬についても削減し、その費用といたします。

つきましては、現下の大変厳しい経済情勢の中、誠に恐縮ではありますが、市民の安全、安心の確保のため、皆さま方の御支援を切にお願い申し上げます。

なにとぞ、この趣旨を御理解いただき、格別の御支援、御賛同を賜りたくお願い申し上げます。

平成25年10月吉日

掛川市地震・津波対策寄附金推進委員会
会 長 掛川商工会議所
会 頭 川 合 和 雄

掛川市長 松 井 三 郎